

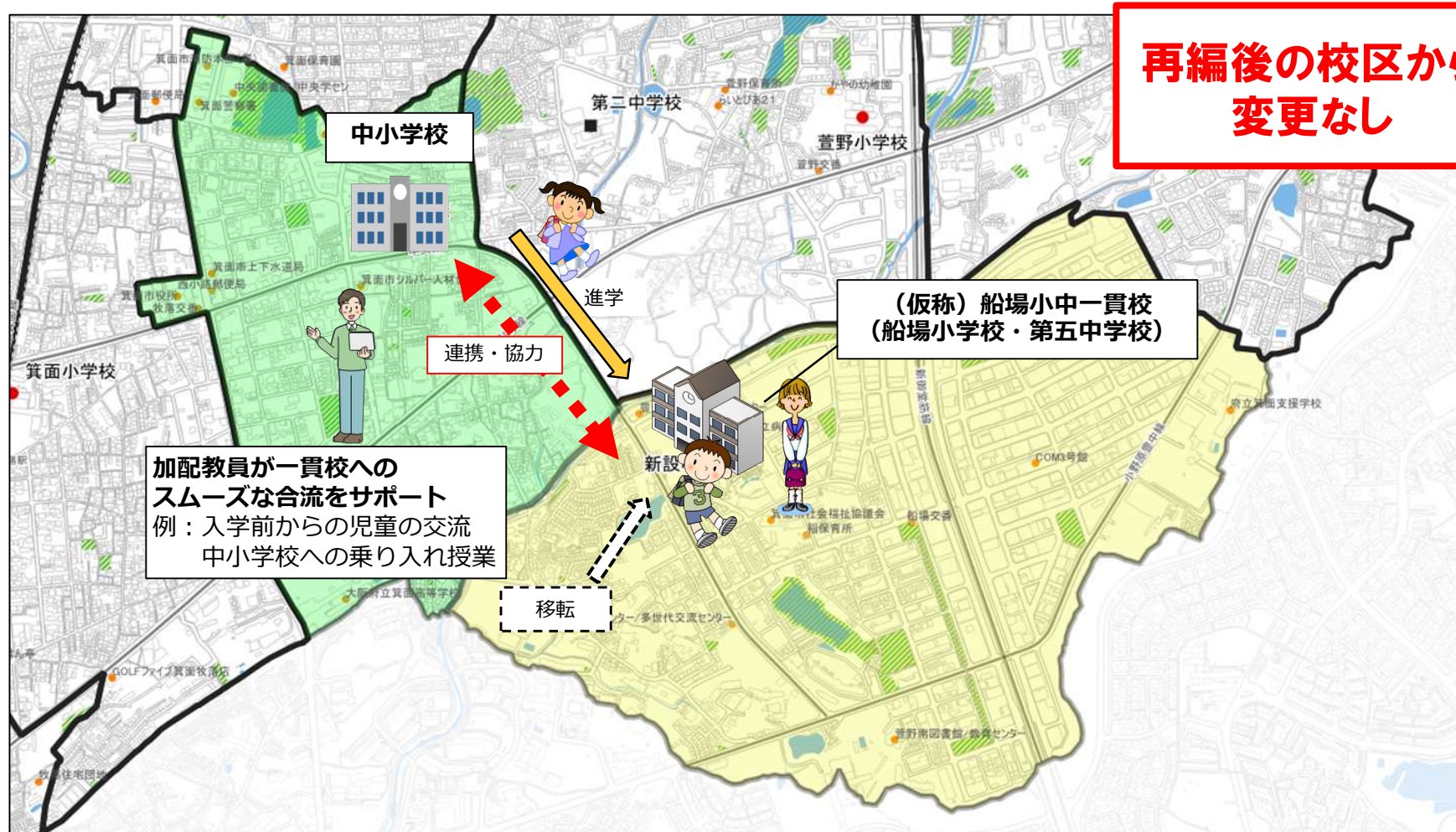
各案の内容について

【補足事項】

- 各案における「児童生徒数」は、私学進学率や支援学級在籍者数を考慮していません。
- 各案における「コスト」は、担当部局にて令和45年までにかかるコストを試算した概算コストです。今後の調査や計画によっては大きく変動する可能性があります。

(案1) 中小卒業生が船場一貫校に進学する案

- 五中を船場に移転し、新設小学校とあわせた施設一体型小中一貫校とする。
- 中小の卒業生は、船場小中一貫校に進学（移転後の第五中学校）。中小・船場小・五中で2小1中の一貫教育校とする。
- 進学時のスムーズな合流をサポートする教員を追加で配置する。



(案1) 中小卒業生が船場一貫校に進学する案

学校規模・コスト

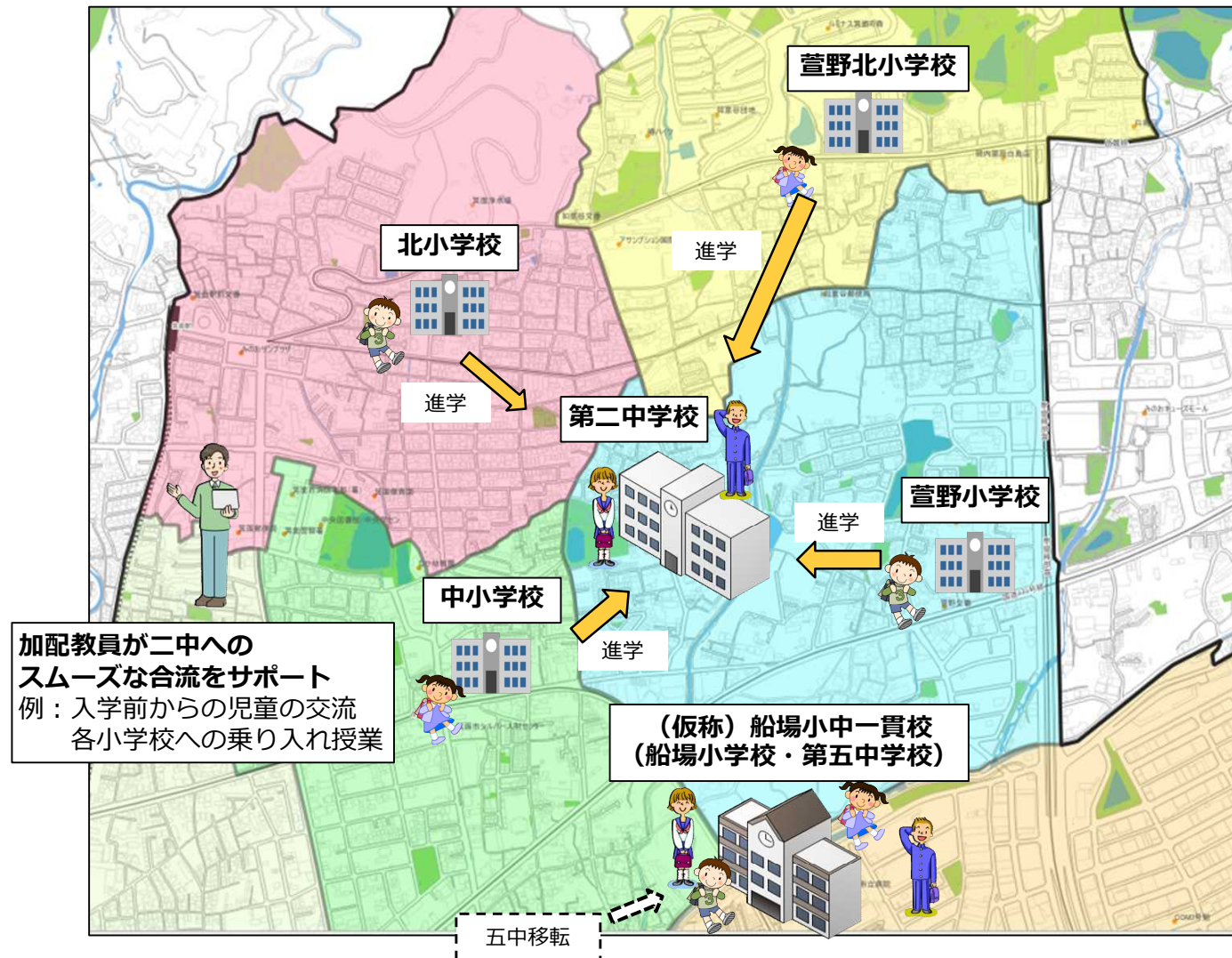
船場一貫校	中小学校	概算コスト・備考等
【2035年】 小学校：685人 23学級 以下 中学校：492人 14学級 以下 【2055年】 小学校：578人 19学級 以下 中学校：399人 12学級 以下	【2035年】 中小学校：299人 12学級 以下 【2055年】 中小学校：250人 11学級 以下	207億円

メリット・デメリット（有識者の評価）

メリット	デメリットと対策
<ul style="list-style-type: none"> 施設一体型の良さを生かしつつ、「人間関係が拗れた場合にリセットが難しい」などの施設一体型のデメリットが解消可能な案（中学校から新たな人間関係が構築されるため）。 施設一体型と施設分離型の両方の小中一貫教育の研究が進む。箕面市の多くの中学校区は「施設隣接型と施設分離型の複合型」なので、ここでの実践内容、成果等を他中学区に発信することで、全市的な小中一貫教育を大きく前進させられるというメリットがある。 コストが安価である。第五中学校の改修時期が近いため、このタイミングでの移転は合理性がある（施設改修費が削減される）。 過去の校区再編の結果が生かされる（R2年に決定した校区・進学先に変更が生じない）。 移転により、中学校が第五中学校区のほぼ中央に位置する。 第五中学校の跡地利用次第で、地域にもメリットが生まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 中小学校から施設一体型小中一貫校に合流することに不安を感じる人もいる。 <p>（対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ ウイング型校舎とするなど、施設分離型の要素に少し近づけた校舎の工夫を取り入れる。 ➤ 小学校段階からの交流を積極的に行う。 ➤ 中小学校から船場一貫校への「持ち上がり人事」を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 開校時から規模の大きな学校となるため学校運営が混乱するリスクがある。 <p>（対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ ミドルリーダーの配置などにより学校組織をピラミッド構造とし、校長の指示や、現場教員からの報告が行き届く体制を構築しておく。

(案2) 二中を4小1中とし一貫教育の教員を加配する案

- 五中を船場に移転し、新設小学校とあわせた施設一体型小中一貫校とする。
- 中小の卒業生は二中に進学する（二中校区は4小1中となる）。
- 進学時のスムーズな合流をサポートするための加配教員を配置する。



(案2) 二中を4小1中とし一貫教育の教員を加配する案

学校規模・コスト

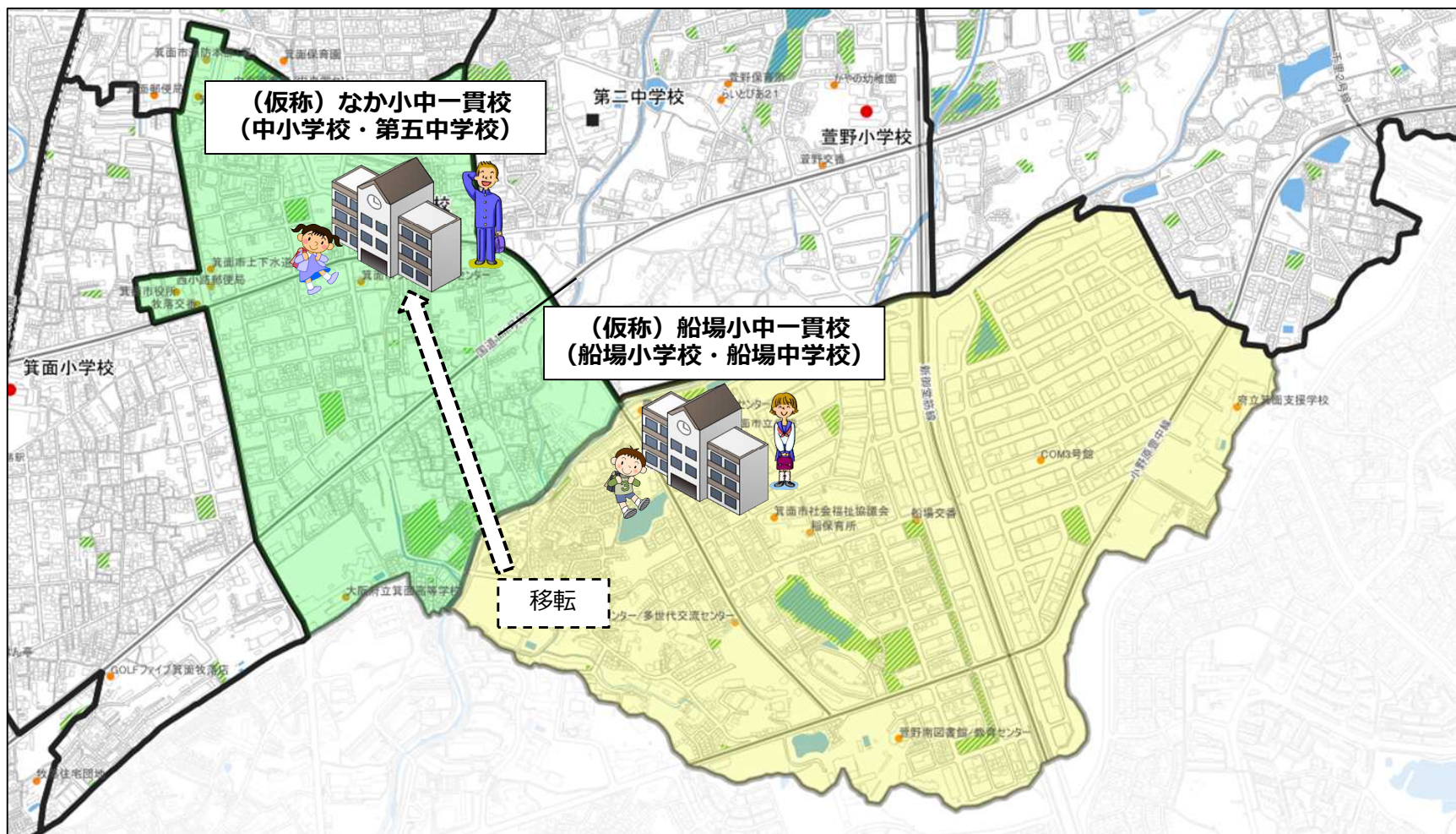
船場一貫校	中小学校・第二中学校	概算コスト・備考等
<p>【2035年】 小学校：685人 23学級 以下 中学校：340人 10学級 以下</p> <p>【2055年】 小学校：578人 19学級 以下 中学校：273人 9学級 以下</p>	<p>【2035年】 中小学校：299人 12学級 以下 第二中学校：498人 14学級 以下</p> <p>【2055年】 中小学校：250人 11学級 以下 第二中学校：390人 12学級 以下</p>	206億円

メリット・デメリット（有識者の評価）

メリット	デメリットと対策
<ul style="list-style-type: none"> コストが安価である。第五中学校の改修時期が近いいため、このタイミングでの移転は合理性がある（施設改修費が削減される）。 第五中学校の跡地利用次第で、地域にもメリットが生まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 第二中学校区だけが4小1中となるのは、小中一貫教育を進める上で、特に教職員にとっての負荷がかかりすぎる。 4小1中は学校同士の連携・引き継ぎの難易度、中学校1年時のクラス編成で人間関係を十分に考慮できないなどのデメリットがある。加配教員の対応だけでは十分に解消できない。 <p>(対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 引き継ぎのやり方を工夫して、引き継ぎの質を上げる。

(案3) 中小にも小中一貫校をつくる案

- 船場に小学校と中学校を新設し、施設一体型小中一貫校とする。
- 五中を中小校舎に移転し、中小でも施設一体型小中一貫校をつくる。



(案3) 中小にも小中一貫校をつくる案

学校規模・コスト

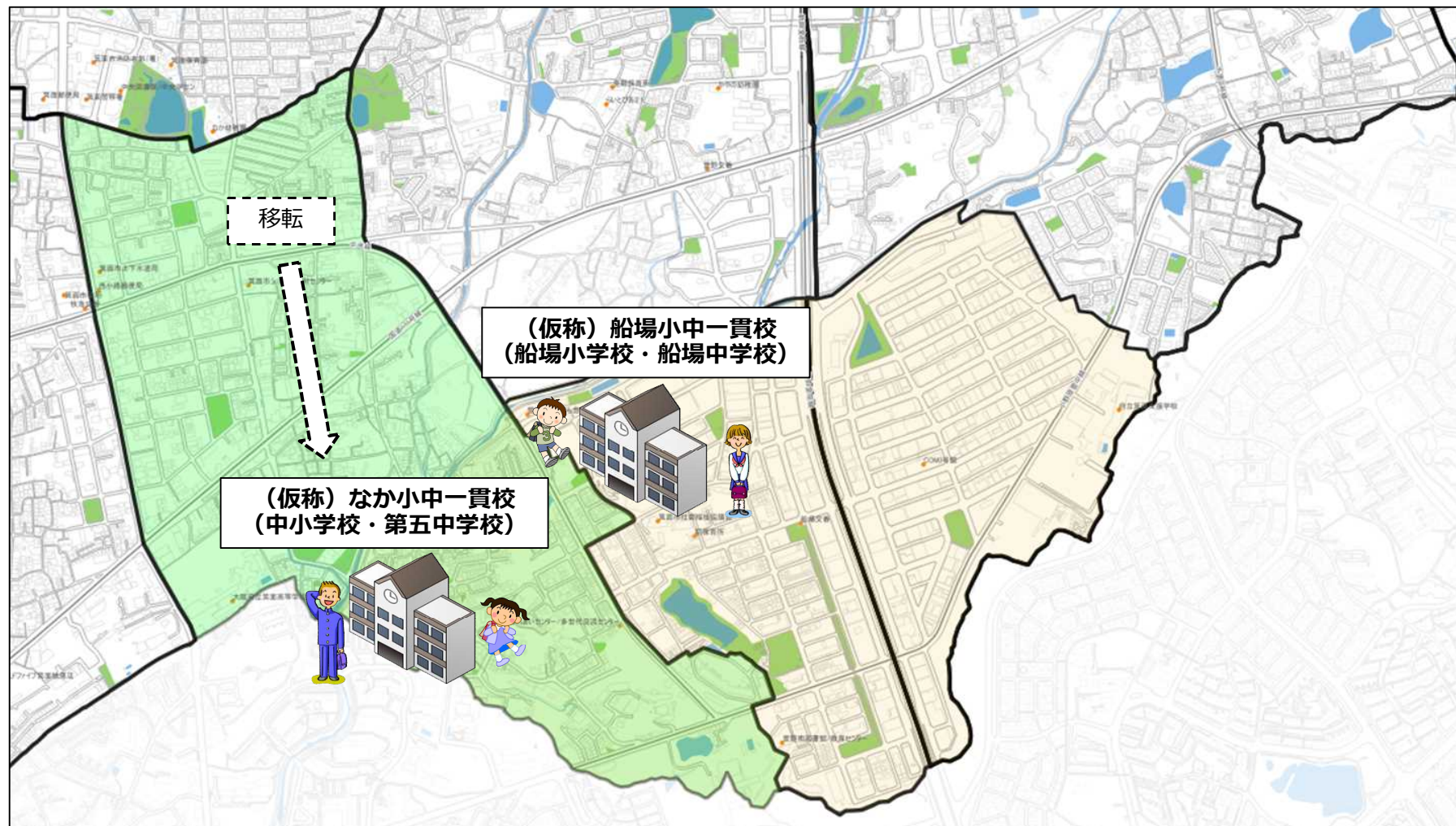
船場一貫校	なか一貫校	概算コスト・備考等
<p>【2035年】 小学校：685人 23学級 以下 中学校：340人 10学級 以下</p> <p>【2055年】 小学校：578人 19学級 以下 中学校：273人 9学級 以下</p>	<p>【2035年】 小学校：299人 12学級 以下 中学校：151人 6学級 以下</p> <p>【2055年】 小学校：250人 11学級 以下 中学校：126人 5学級 以下</p>	<p>235億円</p> <p>※敷地面積の関係で、なか一貫校は運動場が1つ、体育館が2つの一貫校となります。</p>

メリット・デメリット（有識者の評価）

メリット	デメリットと対策
<ul style="list-style-type: none"> 施設一体型小中一貫校がさらに増え、一体型で勤務できる教員の数も増えるため、全市的な小中一貫教育がさらに推進される。 	<ul style="list-style-type: none"> 既設小学校が他にもたくさんある中、このタイミングで中小学校だけを小中一貫校にする理由の説明がつかない。 なか一貫校は敷地面積が狭く、運動場が1つしか確保できない。 コストが高い。 子どもの数が減少していく中、新たな小規模校を作ることは望ましくない。 小規模校は、クラス替え等に制限があり、仮に人間関係が拗れた場合、その関係を修復することが難しくなる。その状況が9年間続く施設一体型小中一貫校であればなおさらデメリットは大きくなる。 <p>(対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 敷地面積や少人数が主な課題のため、具体的な対策なし。

(案4) 五中にも小中一貫校をつくる案

- 船場に小学校と中学校を新設し、施設一体型小中一貫校とする。
- 中小を五中校舎に移転し、五中でも施設一体型小中一貫校をつくる。
- この場合の五中一貫校の校区は、今現在の校区割りを採用する。



(案4) 五中にも小中一貫校をつくる案

学校規模・コスト

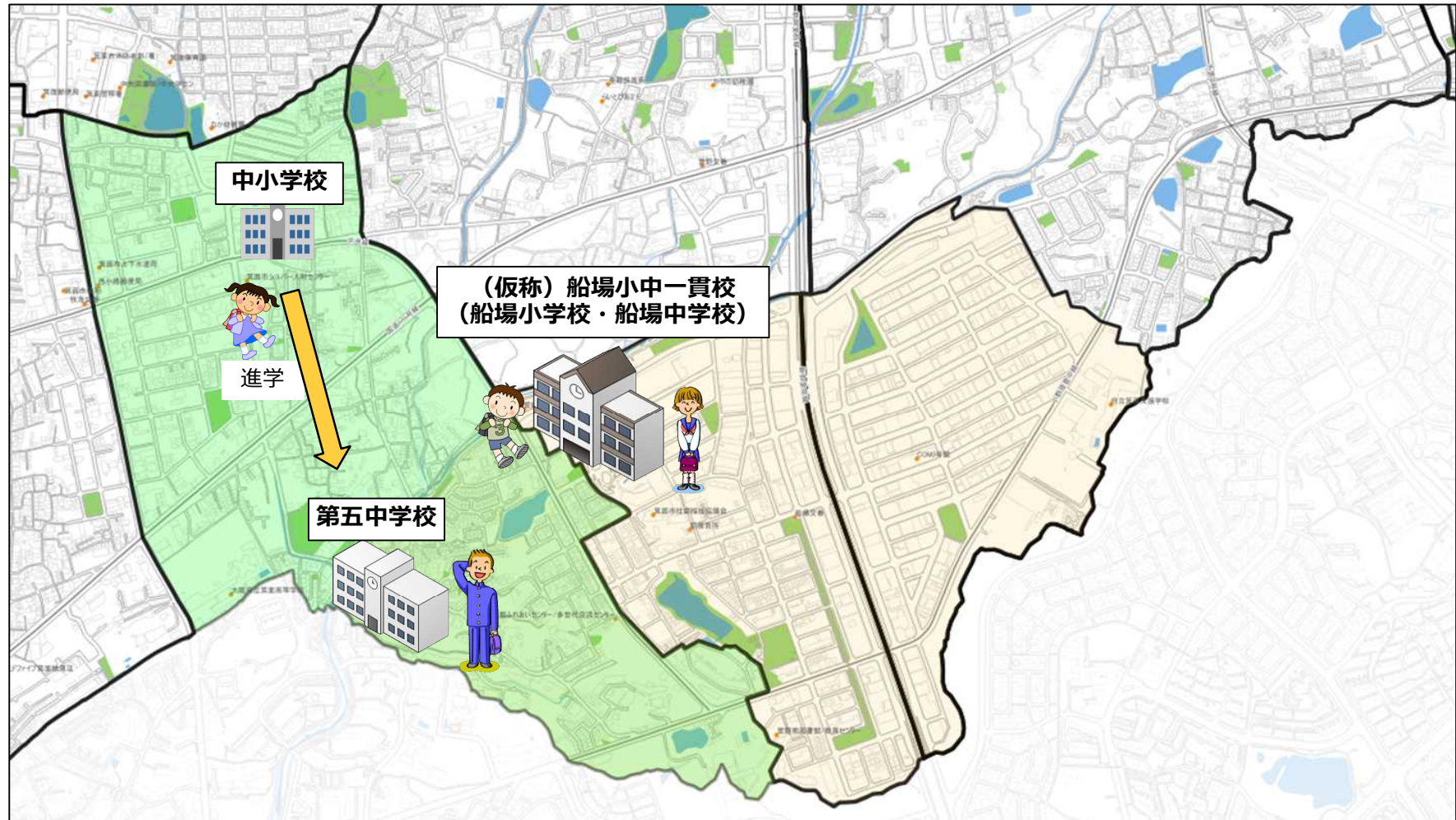
船場一貫校	五中一貫校	概算コスト・備考等
<p>【2035年】 小学校：513人 18学級 以下 中学校：243人 7学級 以下</p> <p>【2055年】 小学校：444人 16学級 以下 中学校：197人 6学級 以下</p>	<p>【2035年】 小学校：470人 16学級 以下 中学校：249人 8学級 以下</p> <p>【2055年】 小学校：385人 13学級 以下 中学校：202人 6学級 以下</p>	<p>280億円</p> <p>※敷地面積の関係で、五中一貫校は運動場が1つ、体育館が2つの一貫校となります。</p>

メリット・デメリット（有識者の評価）

メリット	デメリットと対策
<ul style="list-style-type: none"> 施設一体型小中一貫校がさらに増え、一体型で勤務できる教員の数も増えるため、全市的な小中一貫教育がさらに推進される。 開校時点の学校規模が適度な大きさ。学校運営において、人数規模は重要な要素 船場中学校と第五中学校の距離が近いが、部活動を合同で行うことで必要な顧問の数を減らし、働き方改革につながれるというメリットもある。 	<ul style="list-style-type: none"> 既設中学校が他にもたくさんある中、このタイミングで第五中学校だけを小中一貫校にする理由の説明がつかない。 五中一貫校は敷地面積が狭く、運動場が1つしか確保できない。 通学の安全性などを考えて議論を積み重ねてきた「校区再編の検討結果」を否定するような案。通学距離の課題（小学校まで直線距離で1km以内）が解消しないまま残ってしまう。 コストが高い。第五中学校の改修時期のタイミングで学校が移転しないことから、改修の影響をダイレクトに受けしまい、財政支出の面でデメリットが大きい。 <p>(対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 敷地面積・通学距離・コストが主な課題のため、具体的な対策なし。

(案5) 船場に施設一体型をつくり、中小・五中はそのままの案

- 船場に小学校と中学校を新設し、施設一体型小中一貫校とする。
- 中小、五中はそのままの位置で存続し、中小卒業後は五中に進学する。
- この場合の中小・五中校区は、今現在の校区割りを採用する。



(案5) 船場に施設一体型をつくり、中小・五中はそのままの案

学校規模・コスト

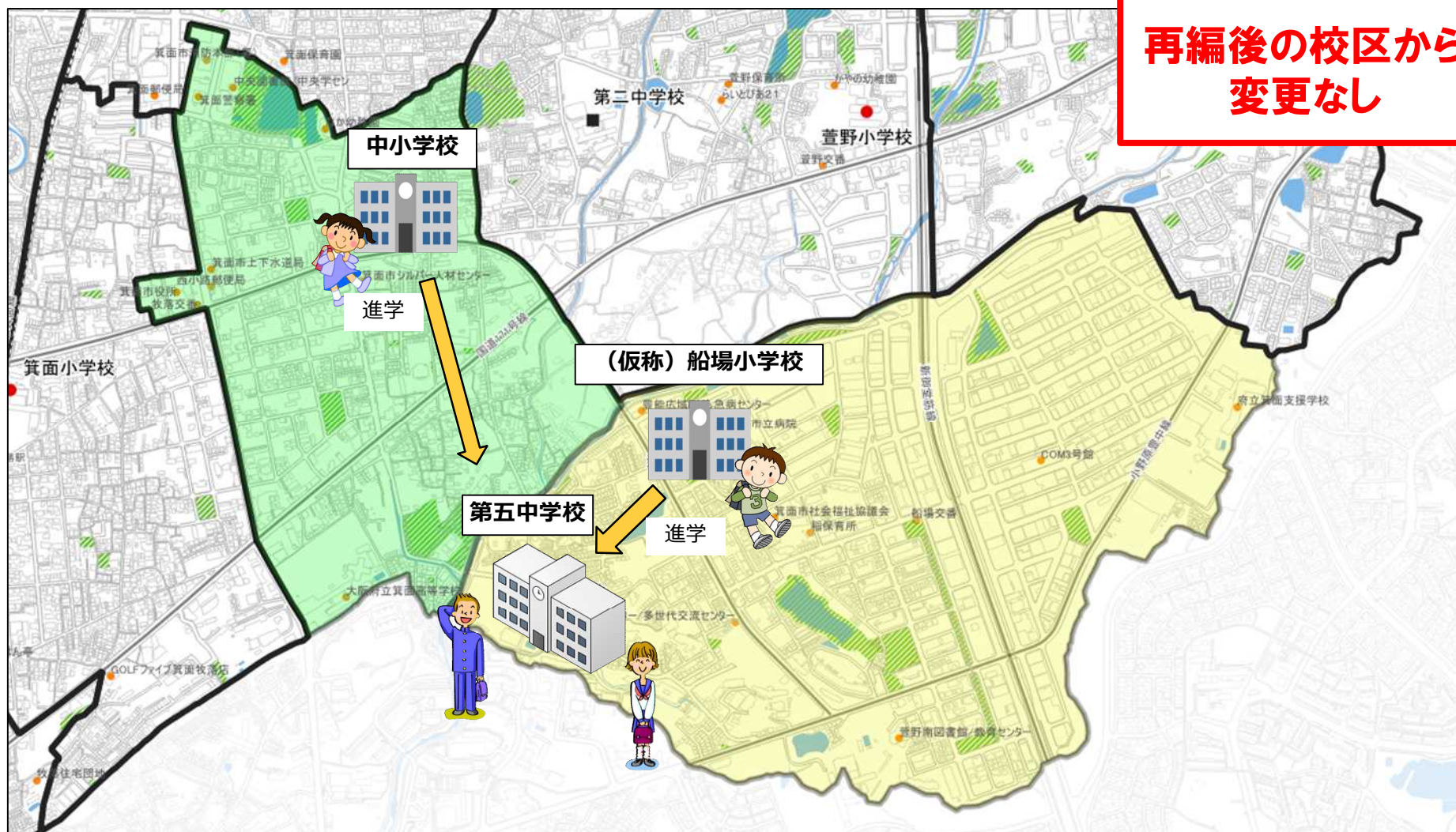
船場一貫校	中小・五中	概算コスト・備考等
<p>【2035年】 小学校：513人 18学級 以下 中学校：243人 7学級 以下</p> <p>【2055年】 小学校：444人 16学級 以下 中学校：197人 6学級 以下</p>	<p>【2035年】 中小学校：470人 16学級 以下 第五中学校：249人 8学級 以下</p> <p>【2055年】 中小学校：385人 13学級 以下 第五中学校：202人 6学級 以下</p>	336億円

メリット・デメリット（有識者の評価）

メリット	デメリットと対策
<ul style="list-style-type: none"> 中小学校と第五中学校が1小1中の組み合わせとなるため小中連携はとりやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> 通学の安全性などを考えて議論を積み重ねてきた「校区再編の検討結果」を否定するような案。通学距離の課題（小学校まで直線距離で1km以内）が解消しないまま残ってしまう。 すぐ近くに第五中学校があるにも関わらず、船場に新たに中学校を作るということは、財政投資上も合理性に欠ける。 コストが高い。第五中学校の改修時期のタイミングで学校が移転しないことから、改修の影響をダイレクトに受けてしまい、財政支出の面でデメリットが大きい。 <p>(対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 通学距離・コストが課題のため、具体的な対策なし。

(案6) 船場に小学校を新設する (現行案)

- 船場に小学校を新設する。
- 中小、船場小の卒業生は五中に進学する。



(案6) 船場に小学校を新設する (現行案)

学校規模・コスト

船場小学校・中小学校	第五中学校	概算コスト・備考等
【2035年】 船場小学校：685人 23学級 以下 中小学校：299人 12学級 以下 【2055年】 船場小学校：578人 19学級 以下 中小学校：250人 11学級 以下	【2035年】 第五中学校：492人 14学級 以下 【2055年】 第五中学校：399人 12学級 以下	316億円

メリット・デメリット (有識者の評価)

メリット	デメリットと対策
<ul style="list-style-type: none"> 過去に「全市的な教育の機会均等」を重視して決定した案。平等感という点で優れている。 一般的な中学校区の形なので、最も市民に受け入れられやすい。 過去の校区再編の結果が生かされる（R2年に決定した校区・進学先に変更が生じない）。 	<ul style="list-style-type: none"> 箕面市の小中一貫教育を再構築していくチャンスを逃す。 コストが高い（案を変更することで削減できるコストを全市的な小中一貫教育の取り組みに投資するなどができない）。 船場地域の地域開発にとって新規性が発揮されず、まちづくりに与える影響は弱くなる。 <p>(対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ まちづくりへの影響を強める場合は、新設小学校の施設計画をより魅力的なものにする必要がある。